無形固定資産	電話加入権	302	—	—	302	—	—	—	302	
	ソフトウェア	602,934	115,038	—	717,972	334,078	102,239	—	383,894	注１
	計	603,236	115,038	—	718,274	334,078	102,239	—	384,196	
投資その他の資産	金銭信託	67,479,193	14,705,000	11,351,157	70,833,035	—	—	—	70,833,035	注２
	投資有価証券	41,295,200	—	692	41,294,507	—	—	—	41,294,507	注２
	敷金・保証金	85,354	—	295	85,059	—	—	—	85,059	注３
	未収財源措置予定額	339,778,000	111,472,318	86,530,318	364,720,000	—	—	—	364,720,000	注４
	破産・更生債権等	118,881	10,745	14,658	114,968	—	—	—	114,968	
	貸倒引当金（△）	△ 98,647	△ 2,151	△ 6,386	△ 94,411	—	—	—	△ 94,411	
	計	448,657,983	126,185,911	97,890,735	476,953,159	—	—	—	476,953,159	
合計		449,522,885	126,305,751	97,890,904	477,937,732	414,986	122,056	64,806	477,457,939	

注１．「ソフトウェア」―当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加等によるものであります。

注２．「金銭信託、投資有価証券」―当期増加額の主な要因は年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金を運用したことによるものであります。
当期減少額の主な要因は運用損失によるものであります。

注３．「敷金・保証金」―当期減少額の要因は九州連絡事務所の廃止によるものであります。

注４．「未収財源措置予定額」―当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ（全額政府保証付き）のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

２．有価証券の明細

⑴　流動資産として計上された有価証券　（単位：千円）

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券（10年)他)	2,670,864	2,712,177	2,712,177	41,312	
貸借対照表計上額合計				2,712,177		

⑵　投資その他の資産として計上された有価証券　（単位：千円）

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券（10年)他)	17,400,060	17,308,000	17,345,386	—	
	政府保証債（道路債券）	23,349,272	23,436,000	23,379,142	—	
	事業債（東京電力社債）	569,943	570,000	569,978	—	
	計	41,319,275	41,314,000	41,294,507	—	
貸借対照表計上額合計				41,294,507		